

平成 29 事業年度  
**事業報告書**

第 15 期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

**独立行政法人日本芸術文化振興会**



## 目 次

I 国民の皆様へ	… 1
II 法人の基本情報	
1. 法人の概要	… 1
2. 事務所の所在地	… 3
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額	… 3
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	… 3
5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	… 4
III 財務諸表の要約	
1. 要約した財務諸表	… 5
2. 財務諸表の科目の説明	… 6
IV 財務情報	
1. 財務諸表の概要	… 8
2. 重要な施設等の整備等の状況	… 12
3. 予算及び決算の概要	… 12
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	… 14
V 事業の説明	
1. 財源の内訳	… 15
2. 財務情報及び業務実績の説明	
ア 文化芸術活動に対する援助（基金事業）	… 15
イ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演（公演事業）	… 17
ウ 快適な観劇環境の形成、広報・営業活動の充実	… 20
エ 劇場施設の貸与	… 21
オ 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の 研修（養成研修事業）	… 21
カ 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集 及び活用（調査研究事業）	… 23
キ 業務運営の効率化	… 25
ク 運営委託（国立劇場おきなわ・新国立劇場）	… 25
VI 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	… 26



## I 国民の皆様へ

本事業報告書は、独立行政法人日本芸術文化振興会（以下「振興会」という。）の概要、当該年度における事業の経過及びその成果、今後の課題と取組等を国民へのステートメントとして記載するものです。

## II 法人の基本情報

### 1. 法人の概要

#### (1) 目的

独立行政法人日本芸術文化振興会は、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行い、あわせて、我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図るとともに、我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図り、もって芸術その他の文化の向上に寄与することを目的としています。（独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条）

#### (2) 業務内容

当法人は、独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条の目的を達成するため、次のような業務を行っています。

1. 文化芸術活動に対して援助を行うこと。
2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行うこと。
3. 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行うこと。
4. 伝統芸能及び現代舞台芸術に関して調査研究を行い、資料を収集し利用に供すること。
5. 劇場施設を以上の事業と同様の目的を有する事業の利用に供すること。
6. その他以上の事業に附帯する業務を行うこと。

#### (3) 沿革

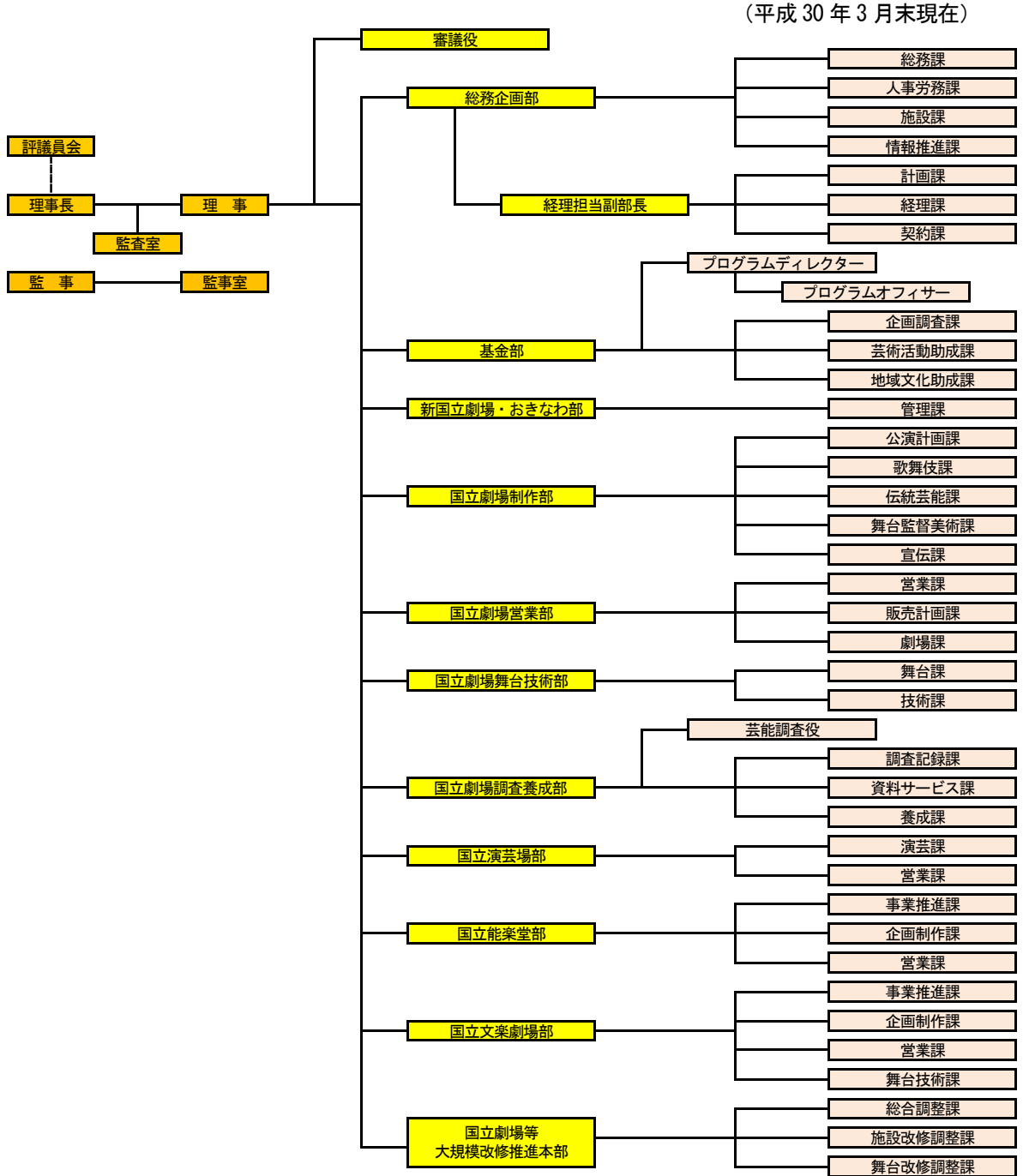
年月日	事項
昭和41年6月27日	国立劇場法公布
昭和41年7月1日	特殊法人国立劇場設立
昭和41年11月1日	国立劇場（本館大小劇場）の開場（東京都千代田区隼町）
昭和54年3月22日	国立演芸資料館（国立演芸場）の開場（東京都千代田区隼町）
昭和58年9月15日	国立能楽堂の開場（東京都渋谷区千駄ヶ谷）
昭和59年3月20日	国立文楽劇場の開場（大阪府大阪市中央区日本橋）
平成2年3月30日	芸術文化振興基金の設置 特殊法人日本芸術文化振興会に名称変更
平成9年10月10日	新国立劇場の開場（東京都渋谷区本町）
平成9年11月1日	舞台美術センター資料館の開館（千葉県銚子市豊里台）
平成14年12月13日	独立行政法人日本芸術文化振興会法公布
平成15年3月19日	伝統芸能情報館の開館（国立劇場敷地内）
平成15年10月1日	独立行政法人に移行
平成16年1月18日	国立劇場おきなわの開場（沖縄県浦添市勢理客）

#### (4) 設立に係る根拠法

- ・ 独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）（以下「通則法」という）
- ・ 独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成14年12月13日法律第163号）（以下「振興会法」という）

(5) 主務大臣（主務省所管課）  
 文部科学大臣（文部科学省文化庁文化部芸術文化課）

(6) 組織図



## 2. 事務所の所在地

- 独立行政法人日本芸術文化振興会  
 国立劇場(本館大小劇場)・国立演芸資料館・  
 伝統芸能情報館・芸術文化振興基金  
 〒102-8656 東京都千代田区隼町4番1号  
 TEL03-3265-7411
- 国立能楽堂  
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目18番1号  
 TEL03-3423-1331
- 国立文楽劇場  
 〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号  
 TEL06-6212-2531
- 国立劇場おきなわ  
 〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4丁目14番1号  
 TEL098-871-3311
- 新国立劇場  
 〒151-0071 東京都渋谷区本町1丁目1番1号  
 TEL03-5351-3011
- 舞台美術センター資料館  
 〒288-0874 千葉県銚子市豊里台1丁目1044番地  
 TEL0479-30-1048



## 3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額

振興会の資本金は、平成30年3月末現在で246,713百万円となっており、これは振興会法第5条の規定に基づいて、平成15年10月1日付けで政府から振興会に出資されたもので、全額が政府出資金です。なお、当期において、政府出資に係る不要財産（職員宿舎）の国庫納付が完了し、文部科学大臣が定めた対象額（106,330千円）が減少しました。

## 4. 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役員の数、振興会法第7条により、理事長1名、監事2名、理事3名以内とされており、理事長の任期は任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで、理事の任期は4年、監事の任期は任命の日から当該対応する中期目標の期間最後の事業年度についての財務諸表承認日までとなっています。また、理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命します。

### 役員一覧（平成30年3月末現在）

役職	氏名	就任年月日	担当	主な経歴
理事長	茂木 七左衛門	H21.7.1 (H27.10.1)	—	S35.4 株式会社東京銀行入行 S37.5 野田醤油株式会社（現キッコーマン株式会社）入社 H13.3 キッコーマン株式会社代表取締役副社長 H16.4 社団法人経済同友会幹事（H22.5迄） H16.6 キッコーマン株式会社取締役副会長 H17.5 社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会

				委員長・共同委員長 (H19.5 迄) H20.3 文部科学省大学設置・学校法人審議会特別委員 (H22.3 迄) H21.6 キックマン株式会社相談役 (非常勤) H23.6 キックマン株式会社特別顧問 (非常勤)
理事長代理 (常勤)	木村 直樹	H29.10.1	総務企画部、基金部、国立劇場・おきなわ部、国立劇場等大規模改修推進本部	H2.4 文部省採用 H23.8 内閣参事官 H25.7 文部科学省研究振興局学術機関課長 H27.4 独立行政法人日本学術振興会審議役 H28.9 文化庁文化芸術文化課長 H29.7 文化庁長官官房文化戦略官
理事 (常勤)	水野 英二*	H23.4.1 (H27.10.1)	国立劇場調査養成部、国立能楽堂部、国立文楽劇場部	S54.3 国立劇場採用 H20.4 日本芸術文化振興会総務部副部長 H21.4 日本芸術文化振興会国立能楽堂部長
理事 (常勤)	大和田 文雄*	H25.4.1 (H27.10.1)	国立劇場制作部、国立劇場営業部、国立劇場舞台技術部、国立演芸場部	S55.4 国立劇場採用 H19.10 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部副部長 H20.4 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部長
監事 (常勤)	笹川 隆司	H23.10.1 (H27.10.1)	—	H1.4 多摩美術大学美術学部二部芸術学科専任講師 H5.4 玉川大学文学部芸術学科助教授 H14.4 玉川大学芸術学部「フォーミング・アーツ」学科助教授 H19.4 玉川大学芸術学部「フォーミング・アーツ」学科教授
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H27.10.1	—	S63.10 中央新光監査法人入所 H12.7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長 (現在)

※ 氏名に○ (退職公務員) または\* (独立行政法人等の退職者) のある役員は、「特殊法人等整理合理化計画」(H13.12.19 閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(H13.12.25 閣議決定) に基づき公表するものです。

※ 「就任年月日」欄の ( ) 内は再任された年月日です。

## 5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

平成30年3月末現在の常勤職員数は334人です (前年度末比+10人)。

また、常勤職員の平均年齢は44歳です。国等からの出向者は12人、公益財団法人からの出向者は2人、平成30年3月31日退職者は14人です。

## Ⅲ 財務諸表の要約

(注記)「Ⅲ 財務諸表の要約」及び「Ⅳ 財務情報」における計数は、それぞれ四捨五入により単位未満を処理しておりますので、合計において一致しない場合があります。



## 1. 要約した財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
流動資産	7,985	流動負債	3,949
現金・預金	7,083	未払金	3,269
その他	903	その他	680
固定資産	229,880	固定負債	3,965
有形固定資産	152,271	資産見返負債	3,252
無形固定資産	245	引当金	70
投資その他の資産	77,364	退職給付引当金	70
		その他	644
		負債合計	7,914
		純資産の部	
			金額
		資本金	
		政府出資金	246,713
		資本剰余金	△18,062
		資本剰余金	△32,089
		民間出えん金	14,026
		利益剰余金	1,301
		純資産合計	229,951
資産合計	237,865	負債・純資産合計	237,865

### (2) 損益計算書

(単位：百万円)

事項	金額
経常費用 (A)	18,165
業務費用	16,934
人件費	2,350
減価償却費	836
その他	13,747
一般管理費	1,221
人件費	884
減価償却費	49
その他	288
財務費用	5
その他	6
経常収益 (B)	18,169
運営費交付金収益等	10,152
自己収入等	4,215
補助金収益	3,624
その他	177
臨時損益 (C)	52
その他調整額 (D)	96
当期総利益 (B-A+C+D)	151

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	112
人件費支出	△3,239
運営費交付金収入	10,000
自己収入等	4,119
補助金等収入	3,672
その他収入・支出	△14,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	553
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△201
V 資金期首残高(E)	7,183
VI 資金期末残高(F=E+D)	6,983

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務費用	13,716
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	18,167 △4,452
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,403
III 損益外減損損失相当額	5
IV 損益外除売却差額相当額	7
V 引当外賞与見積額	9
VI 引当外退職給付増加見積額	△3,467
VII 機会費用	188
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△1
IX 行政サービス実施コスト	12,860

## 2. 財務諸表の科目の説明

## (1) 貸借対照表

現金・預金：現金、預金など

有価証券：一年以内に満期の到来する有価証券、譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産で、ソフトウェア、電話加入権が該当

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券、一年以内に期限の到来しない預金、敷金・保証金等が該当

未払金：業務活動において発生した未払金で、一年以内に支払期限が到来するもの

資産見返負債：運営費交付金又は寄附金により運営費交付金等の交付の目的等に依り償却資産を取得した場合に計上される負債

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの（損益外減価償却累計額等を控除して表示している）

民間出えん金：運用益を我が国の芸術文化活動に対して助成する芸術文化振興基金を造成する目的で民間から出えんされた資金

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

## (2) 損益計算書

業務費用：業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する費用

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：劇場入場料、基金運用収入、受託事業収入などの収益

補助金収益：文化芸術振興費補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

臨時損益：固定資産の除却損、貸倒引当金戻入益等が該当

その他調整額：住民税の支払、目的積立金の取崩額が該当

## (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース契約に係る債務の返済による支出、民間出えん金の受入による収入などが該当

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

## IV 財務情報

### 1. 財務諸表の概要

#### (1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### ・経常費用

平成29年度の経常費用は18,165百万円と、前年度比347百万円減(1.9%減)となっています。これは、国立劇場公演等事業費が前年度比202百万円減(2.6%減)となったこと、新国立劇場公演等事業費が前年度比50百万円減(1.1%減)、基金助成事業費が前年度比79百万円減(1.5%減)、一般管理費が前年度比17百万円減(1.4%減)となったことなどが主な要因です。

##### ・経常収益

平成29年度の経常収益は18,169百万円と、前年度比467百万円減(2.5%減)となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比121百万円減(1.2%減)となったこと、事業収入のうち劇場入場料が前年度比289百万円減(12.5%減)となったことが主な要因です。

##### ・当期総損益

平成29年度の当期総利益は151百万円と、前年度比13百万円増(9.3%増)となっています。

##### ・資産

平成29年度末現在の資産合計は237,865百万円で、前年度末比1,904百万円減(0.8%減)となっています。これは現金及び預金が前年度末比2,501百万円減(26.1%減)、有価証券が前年度末比500百万円増(皆増)、投資その他の資産で投資有価証券が前年度末比2,404百万円増(3.2%増)であったこと、建物が前年度末比1,422百万円減(3.4%減)、機械装置が前年度末比583百万円減(9.3%減)、工具器具備品が前年度末比76百万円増(9.7%増)となったことが主な要因です。

##### ・負債

平成29年度末現在の負債合計は7,914百万円と、前年度末比680百万円減(7.9%減)となっています。これは、運営費交付金債務が前年度末比64百万円減(皆減)、未払金が前年度末比702百万円減(17.7%減)等で流動負債が前年度末比587百万円減(12.9%減)である一方で、資産見返運営費交付金が前年度末比10百万円増(0.4%増)、長期リース債務が前年度末比131百万円増(84.1%増)等により固定負債が前年度末比94百万円減(2.3%減)であることが要因です。

##### ・利益剰余金

平成29年度末現在の利益剰余金合計は1,301百万円と、前年度末比57百万円減(4.2%減)となっています。これは、目的積立金(基金助成事業積立金、公演事業等整備積立金、公演環境整備事業積立金)取崩額が増加したことが主なことが要因です。

##### ・業務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは112百万円と、前年度比260百万円減(69.8%減)となっています。これは、事業活動に伴う支出が前年度比102百万円減(0.7%減)、人件費支出が前年度比31百万円増(1.0%増)、基金運用収入が前年度比10百万円増(0.9%増)、寄附金収入が前年度比1百万円減(0.4%減)となったことが主な要因です。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△867百万円と、前年度比769百万円減(785.0%増)となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が81百万円増(5.3%増)、施設費による収入が667百万円減(46.8%減)となったことが主な要因です。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは553百万円と、前年度比222百万円増(67.0%増)となっています。これは、民間出えん金の受入れによる収入が前年度比209百万円増(34.8%増)となったことが要因です。

主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(第11期)	(第12期)	(第13期)	(第14期)	(第15期)
経常費用	17,445	17,548	17,702	18,512	18,165
経常収益	17,895	17,645	17,599	18,636	18,169
当期総利益(△当期総損失)	451	97	△103	138	151
資産	240,683	240,481	240,485	239,769	237,865
負債	8,069	8,034	8,393	8,595	7,914
利益剰余金	1,248	1,345	1,235	1,358	1,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	691	926	451	372	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	△958	△338	△98	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	597	253	331	553
資金期末残高	5,646	6,212	6,578	7,183	6,983

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析

・事業区分によるセグメント情報

基金事業の事業損益は△40百万円と、前年度比58百万円増(59.1%増)となっています。これは、業務費が前年度比13百万円増(8.7%増)となったこと、文化芸術振興費が前年度比91百万円減(2.5%減)となったことが主な要因です。

公演事業の事業損益は△4百万円と、前年度比201百万円減(102.1%減)となっています。これは、業務費が前年度比140百万円減(1.5%減)となったこと、事業収入が前年度比299百万円減(9.8%減)、施設整備費補助金収益が前年度比30百万円減(72.6%減)となったことが主な要因です。

養成研修事業の事業損益は6百万円と、前年度比1百万円減(7.7%減)となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比94百万円減(13.5%減)、事業収入が前年度比1百万円減(4.3%減)となったことが主な要因です。

調査研究事業の事業損益は8百万円と、前年度比27百万円減(77.9%減)となっています。これは、業務費が前年度比30百万円減(3.7%減)となったことが主な要因です。

法人共通にかかる事業損益は33百万円と、前年度比50百万円増(301.7%増)となっています。これは、業務費が前年度比8百万円増(0.7%増)となったこと、運営費交付金収益が84百万円増(3.7%増)、施設整備費補助金収益が前年度比43百万円減(68.2%減)、となったことが主な要因です。

事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(第11期)	(第12期)	(第13期)	(第14期)	(第15期)
基金事業	431	△1	△80	△98	△40
公演事業	22	38	△24	197	△4
養成研修事業	△0	△1	△1	7	6
調査研究事業	0	62	△0	35	8
法人共通	△3	△1	2	△17	34
合 計	450	96	△103	123	△3

・区分経理によるセグメント情報

基金区分は、前記事業区分によるセグメント情報の基金事業と一致しますので、説明を省略し

ます（「(3) セグメント総資産の経年比較・分析」においても同じ）。

国立劇場区分の事業損益は49百万円と、前年度比167百万円減（77.4%減）となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比39百万円減（0.7%減）となったこと、事業収入が前年度比306百万円減（10.3%減）、施設整備費補助金収益が前年度比51百万円減（67.0%減）となったことが主な要因です。

新国立劇場区分の事業損益は△5百万円と、前年度比11百万円減（186.8%減）となっています。これは、運営費交付金収益が127百万円減（3.3%減）となったこと、事業収入が前年度比6百万円増（6.1%増）、施設整備費補助金収益が前年度比22百万円減（76.5%減）となったことが主な要因です。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	第3期中期目標期間				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(第11期)	(第12期)	(第13期)	(第14期)	(第15期)
基金区分	431	△1	△80	△98	△40
国立劇場区分	23	107	△20	216	49
新国立劇場区分	△4	△9	△3	6	△5
合 計	450	97	△103	123	△3

(3) セグメント総資産の経年比較・分析

・事業区分によるセグメント情報

基金事業の総資産は72,111百万円と、前年度末比843百万円増（1.2%増）となっています。現金及び預金が前年度末比1,773百万円減（27.2%減）、投資有価証券が前年度比2,103百万円増（3.3%増）で、有価証券が前年度末比500百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

公演事業の総資産は140,664百万円と、前年度末比1,959百万円減（1.4%減）となっています。これは、流動資産その他が前年度末比244百万円減（68.1%減）、建物が前年度末比1,449百万円減（3.6%減）、機械装置が前年度比550百万円減（9.0%減）、工具器具備品が前年度比41百万円増（7.6%増）となったことが主な要因です。

養成研修事業の総資産は4,169百万円と、前年度末比25百万円減（0.6%減）となっています。これは、建物が前年度末比22百万円減（3.9%減）、機械装置が前年度末比3百万円減（10.8%減）となったことが主な要因です。

調査研究事業の総資産は11,384百万円と、前年度末比99百万円減（0.9%減）となっています。これは、無形固定資産が前年度末比16百万円減（31.1%減）となったことが主な要因です。

法人共通にかかる総資産は9,536百万円と、前年度末比664百万円減（6.5%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度末比728百万円減（23.8%減）、無形固定資産が前年度末比106百万円増（174.5%増）となったことが主な要因です。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	第3期中期目標期間				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(第11期)	(第12期)	(第13期)	(第14期)	(第15期)
基金事業	68,433	69,425	70,345	71,269	72,111
公演事業	146,381	145,851	144,739	142,623	140,664
養成研修事業	4,255	4,222	4,192	4,194	4,169
調査研究事業	11,752	11,680	11,564	11,483	11,384
法人共通	9,861	9,302	9,645	10,200	9,536
合 計	240,683	240,481	240,485	239,769	237,865

・区分経理によるセグメント情報

国立劇場区分の総資産は102,049百万円と、前年度末比1,115百万円減（1.1%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度末比440百万円減（17.7%減）、建物が前年度末比469百万



円減（4.8%減）、機械装置が前年度末比 145 百万円減（5.8%減）となったことが主な要因です。  
 新国立劇場区分の総資産は 63,705 百万円と、前年度末比 1,632 百万円減（2.5%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度末比 288 百万円減（49.7%減）、建物が前年度末比 952 百万円減（2.9%減）、機械装置が前年度末比 438 百万円減（11.6%減）となったことが主な要因です。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	第 3 期中期目標期間				
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	(第 11 期)	(第 12 期)	(第 13 期)	(第 14 期)	(第 15 期)
基金区分	68,433	69,425	70,345	71,269	72,111
国立劇場区分	104,213	103,150	103,295	103,164	102,049
新国立劇場区分	68,037	67,906	66,844	65,337	63,705
合 計	240,683	240,481	240,485	239,769	237,865

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 29 年度においては、基金助成事業積立金、公演事業等積立金、公演環境整備事業積立金から計 208 百万円を取り崩し、基金助成事業における助成金、施設の整備、固定資産の取得に充当しております。

平成 29 年度損益計算書における当期総利益 151 百万円については、中期目標期間最終年度に当たることから、今中期目標期間中に積み立てた目的積立金の残額とともに、全額を積立金に振り替えることとなります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 12,860 百万円と、前年度比 4,969 百万円減（27.9%減）となっています。これは、国立劇場公演等事業費が前年度比 202 百万円減（2.6%減）、新国立劇場公演等事業費が前年度比 50 百万円減（1.1%減）、基金助成事業費が前年度比 79 百万円減（1.5%減）、一般管理費が前年度比 17 百万円減（1.4%減）となったこと、引当外退職給付増加見積額が前年度比 4,576 百万円減（412.4%減）、機会費用が前年度比 45 百万円減（19.2%減）となったこと、控除項目である事業収入が前年度比 300 百万円減（7.1%減）となったことが主な要因です。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較（単位：百万円）

区 分	第 3 期中期目標期間				
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	(第 11 期)	(第 12 期)	(第 13 期)	(第 14 期)	(第 15 期)
業務費用	12,818	13,175	13,565	13,963	13,716
うち損益計算書上の費用	17,447	17,549	17,705	18,520	18,167
うち自己収入	△4,631	△4,374	△4,140	△4,557	△4,452
損益外減価償却相当額	2,314	2,389	2,478	2,513	2,403
損益外減損損失相当額	—	—	8	0	5
引当外賞与見積額	21	8	8	10	9
引当外退職給付増加見積額	△9	△179	422	1,110	△3,467
機会費用	1,501	957	90	232	188
(控除)法人税等及び国庫納付額	△0	△0	△0	△0	△1
行政サービス実施コスト	16,642	16,349	16,571	17,828	12,860

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 平成 29 年度中に完成した主要施設等  
 《平成 28 年度補正予算繰越分》  
 ○国立文楽劇場舞台機構設備整備工事（取得原価 99 百万円）  
 ○新国立劇場舞台機構設備整備工事（取得原価 32 百万円）  
 ○新国立劇場舞台照明設備整備工事（取得原価 156 百万円）  
 ○国立劇場おきなわ舞台照明設備整備工事（取得原価 45 百万円）  
 《平成 29 年度当初予算》  
 ○国立能楽堂空調等設備更新工事（取得原価 41 百万円）  
 ○新国立劇場空調設備端末伝送装置改修工事（取得原価 50 百万円）
- (2) 平成 29 年度継続中の施設等の新設・拡充等  
 《平成 29 年度補正予算繰越分》  
 ○国立能楽堂空調等設備整備  
 ○国立文楽劇場舞台吊物機構更新工事等  
 ○新国立劇場（オペラ劇場）舞台機構設備整備
- (3) 平成 29 年度に処分した主要施設等  
 船橋第 1 職員宿舍及び船橋第 2 職員宿舍（国庫納付）

## 3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	第 3 期中期目標期間							
	25 年度（第 11 期）		26 年度（第 12 期）		27 年度（第 13 期）		28 年度（第 14 期）	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入	17,955	19,577	19,561	18,901	18,541	19,233	19,637	19,330
運営費交付金	9,433	9,433	9,434	9,434	9,781	9,781	10,053	10,053
文化芸術振興費補助金	3,851	3,838	3,742	3,722	3,732	3,718	3,752	3,744
施設整備費補助金	222	1,671	1,931	1,366	776	1,647	1,388	1,044
助成事業収入	1,423	1,748	1,347	1,353	1,166	1,128	1,145	1,138
公演事業収入	2,698	2,565	2,763	2,692	2,775	2,644	3,011	3,043
研修事業収入	34	32	36	31	37	32	31	31
調査研究事業収入	10	13	11	10	10	11	9	10
国立劇場おきなわ事業収入	2	2	2	2	2	2	1	1
新国立劇場事業収入	257	258	260	249	232	235	231	240
受託事業収入	0	7	12	30	7	24	0	17
一般管理収入	25	11	21	10	22	9	17	8
支 出	17,955	18,633	19,561	18,676	18,541	18,962	19,893	19,553
文化芸術振興費	3,851	3,697	3,742	3,576	3,732	3,624	3,752	3,683
施設整備費	222	1,672	1,931	1,365	776	1,647	1,388	1,044
助成事業費	1,464	1,325	1,386	1,349	1,201	1,238	1,475	1,443
公演事業費	5,528	5,127	5,433	5,317	5,608	5,399	6,179	6,043
研修事業費	400	360	428	375	426	371	419	412
調査研究事業費	715	652	659	630	803	643	715	763
国立劇場おきなわ事業費	677	685	663	665	657	652	669	669
新国立劇場事業費	4,182	4,116	4,236	4,204	4,165	4,177	4,133	4,247



受託事業費	0	5	12	25	7	21	0	14
一般管理費	915	993	1,070	1,170	1,164	1,189	1,164	1,234

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間		
	29年度(第15期)		
	予算	決算	差額理由
収 入	18,330	18,553	
運営費交付金	10,000	10,000	
文化芸術振興費補助金	3,690	3,672	
施設整備費補助金	343	520	平成28年度補正予算事業の翌年度繰越による増
助成事業収入	1,148	1,202	
公演事業収入	2,851	2,739	
研修事業収入	33	34	
調査研究事業収入	10	10	
国立劇場おきなわ事業収入	6	6	
新国立劇場事業収入	236	356	平成28年度新国立劇場公演事業委託費の精算等による増
受託事業収入	6	6	
一般管理収入	7	8	
支 出	18,601	18,582	
文化芸術振興費	3,690	3,592	
施設整備費	343	454	平成28年度補正予算事業の翌年度繰越による増
助成事業費	1,506	1,484	
公演事業費	5,903	5,792	
研修事業費	346	339	
調査研究事業費	662	661	
国立劇場おきなわ事業費	723	722	
新国立劇場事業費	4,130	4,247	
受託事業費	6	5	出演費・舞台費等の公演費の減
一般管理費	1,292	1,286	

#### 4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

振興会においては、一般管理費を平成 24 年度予算を基準として中期目標期間中（平成 25 年度から平成 29 年度）に 15%以上の効率化を図ることを目標としています。

また、事業費についても、中期目標期間中に、毎事業年度につき 1%以上の効率化を図ることを目標としています。

##### ・ 一般管理費

以下の数式により効率化の達成状況を計っています。

A: 平成 24 年度の一般管理費予算額（退職手当及び特殊要因を除く）

※運営費交付金算定の基礎となった額

B: 当該年度の一般管理費決算額（退職手当及び特殊要因を除く）

増減比率：(B-A) ÷ A

(単位：百万円、%)

区分	種別	29 年度(第 15 期)
基準額 (A)	一般管理費	513
	人件費	537
	計	1,050
金額 (B)	一般管理費	291
	人件費	765
	計	1,056
増減比率		1%

※基準となる平成 24 年度予算額に対し 1%増となりましたが、前年度からの繰越執行及び組織改組に伴う人件費増等の特殊な支出を除くと 9%の効率化を達成しています。

##### ・ 事業費

以下の数式により効率化の達成状況を計っています。

A: 前年度の事業費予算額（退職手当及び特殊要因を除く）

※運営費交付金算定の基礎となった額

B: 当該年度の事業費決算額（退職手当及び特殊要因を除く）

増減比率：(B-A) ÷ A

(単位：百万円、%)

区分	種別	29 年度(第 15 期)
基準額 (A)	事業費	6,467
	人件費	1,759
	計	8,226
金額 (B)	事業費	6,120
	人件費	1,976
	計	8,095
増減比率		△2%

## V 事業の説明

### 1. 財源の内訳

#### (1) 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

平成29年度の経常収益は18,169百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,579百万円(52.7%)、事業収入3,919百万円(21.6%)、受託事業収入6百万円(0.0%)、財産利用収入53百万円(0.3%)、資産見返負債戻入626百万円(3.4%)、文化芸術振興費補助金収益3,592百万円(19.8%)、施設整備費補助金収益32百万円(0.2%)、寄附金収益38百万円(0.2%)、財務収益147百万円(0.8%)、雑益177百万円(1.0%)となっています。

#### (2) 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人では、事業による自己収入を以下のとおり得ています。

- ・基金事業（2ア） 基金運用収入等による事業収入 1,168百万円
- ・公演事業（2イ） 劇場入場料等による事業収入 2,188百万円
- （2エ） 劇場施設使用料等による事業収入 572百万円 ほか

### 2. 財務情報及び業務実績の説明

#### ア 文化芸術活動に対する援助（基金事業）

#### (1) 財務情報及び業務実績の説明

基金事業は、芸術文化振興基金の運用によって得た財源等による芸術その他の文化活動に対する資金の提供等の支援を行うことを目的としています。

事業の財源は、基金運用収入等による事業収入(1,168百万円)、運営費交付金収益(236百万円)、文化芸術振興費補助金収益(3,592百万円)、返還金及び精算金等による雑益(13百万円)です。

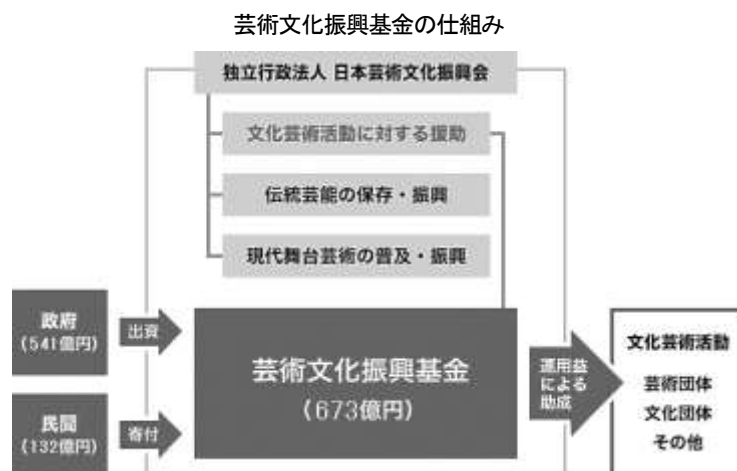
事業に要する費用は、芸術その他の文化活動に対する助成費及び人件費等からなる業務費ほか(5,049百万円)です。

#### (2) 事業の実施状況

##### ● 芸術文化振興基金助成金の交付

芸術文化振興基金は、すべての国民が文化芸術に親しみ、自らの手で新しい文化を創造するための環境の醸成とその基盤の強化を図る観点から、平成2年3月に創設されました。

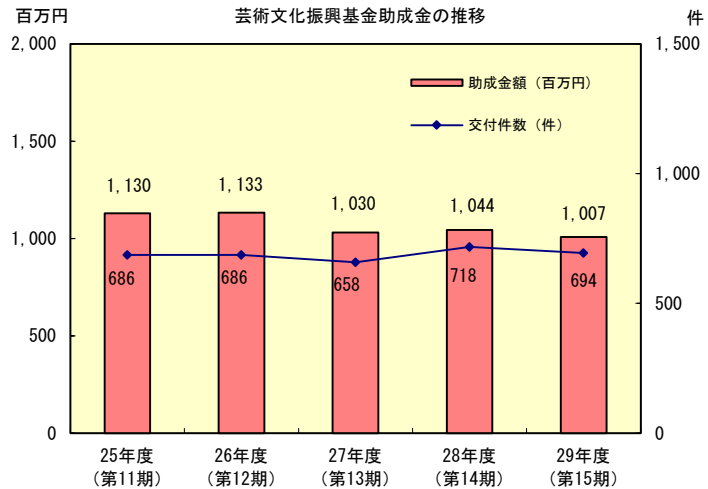
芸術文化振興基金は、その運用益により、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対して援助をするものです。助成金の交付対象活動は、毎年公募され、理事長の諮問機関である芸術文化振興基金運営委員会による審



の交付対象活動は、毎年公募され、理事長の諮問機関である芸術文化振興基金運営委員会による審

査を経て決定されます。

平成 29 年度は、芸術創造普及活動に対して 356 件 608 百万円、映像芸術創造活動に対して 39 件 83 百万円、地域文化振興活動に対して 193 件 225 百万円、文化振興普及団体活動に対して 106 件 91 百万円の助成金を交付しました。合計は 694 件、1,007 百万円です。なお、これらは、平成 30 年 4 月 1 日以降に助成金交付額が確定し減額等があったものを反映させており、財務諸表に計上した計数と一致していません。



● 文化芸術振興費補助金による助成金の交付

文化庁からの文化芸術振興費補助金による助成金は、我が国の舞台芸術の水準を向上させるとともに、より多くの国民に対する優れた舞台芸術鑑賞機会の提供を図るため、国内で実施する舞台芸術の創造活動及び優れた日本映画の製作活動に対して援助をするものです。

平成 29 年度は、舞台芸術創造活動の活性化への支援として 275 件 3,194 百万円、日本映画の製作活動への支援として 39 件 367 百万円の助成金を交付しました。合計は 314 件、3,562 百万円です。

● 平成 30 年度助成対象活動の募集

芸術文化振興基金運営委員会及び 4 つの部会、14 の専門委員会において審議を実施し、芸術文化振興基金助成金については、芸術創造普及活動に対して 339 件 630 百万円（応募 722 件）、地域文化振興活動に対して 187 件 239 百万円（応募 307 件）、文化振興普及団体活動に対して 105 件 92 百万円（応募 169 件）の助成金の交付内定を行いました。合計は、内定 631 件（応募 1,198 件）、962 百万円です（映像芸術創造活動への支援第 2 回募集分を除く）。

文化芸術振興費補助金による助成金については、舞台芸術創造活動活性化事業への支援として 277 件 3,268 百万円（応募 380 件）、劇場・音楽堂等機能強化推進事業として 267 件 2,716 百万円（応募 391 件）、日本映画の製作活動への支援として 17 件 135 百万円（応募 56 件）の助成金の交付内定を行いました。合計は、内定 561 件（応募 827 件）、6,120 百万円です（日本映画の製作活動への支援第 2 回募集分を除く）。

● 助成対象活動の実施状況の調査、助成に関する情報の提供等

その他、次のとおり助成対象活動の実施状況の調査や助成に関する情報の提供等を行いました。

- ・ 助成対象活動に対して、引き続き芸術文化振興基金運営委員会の専門委員及び専門調査員並びにプログラムディレクター及びプログラムオフィサー等による公演等調査と、職員による会計調査を実施しました（公演等調査：530 件（助成対象活動数）、会計調査：92 件（団体数））。特に「舞台芸術創造活動活性化事業」においては、29 年度のすべての助成対象活動について調査を実施しました。
- ・ 文化芸術振興費補助金による助成のうち、28 年度に助成を行った舞台芸術分野の全ての活動について事後評価を実施しました。
- ・ 「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」（旧「劇場・音楽堂等活性化事業」）については、文化庁からの事業移管に伴い、事業内容を見直した上で、平成 30 年度助成対象活動の募集を行いました。
- ・ 団体の個別の関心事項にきめ細かく対応するための「応募相談会」を、全国 4 会場で開催するとともに（参加団体 201 団体）、新たに採択団体の事務手続を円滑に進めるための「事務手続個別相談会」を全国 2 会場で開催しました（参加団体 38 団体）。
- ・ 「芸術文化復興支援基金」について、28 年度に助成金を交付した助成対象 3 団体に対して、同基金の残額（1,156 千円）を 29 年度に 3 団体へ均等に追加配分した。

## イ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演（公演事業）

### (1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

公演事業は、国立劇場設立時から実施している中核的な事業であり、各劇場を拠点として、我が国古来の伝統的な芸能の公開及び我が国における現代の舞台芸術の公演を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益（5,604百万円）、劇場入場料等による事業収入（2,760百万円）、外部団体等から事業の委託を受けることによる受託事業収入（6百万円）、資産見返負債戻入（536百万円）、施設整備費補助金収益（11百万円）、入場券販売に係る手数料等による雑益（195百万円）、利息収入等による財務収益（147百万円）です。なお、この利息収入等の原資には、振興会が特殊法人から独立行政法人に移行した際に継承し、保有している政府出資見合いの資金が充てられています。同資金の運用益の用途は、伝統芸能の公開事業又は現代舞台芸術の公演事業に限定されています。

事業に要する費用は、公演を実施するための出演費・舞台費等の公演費、営業経費等の附帯事業費等、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費ほか（9,263百万円）です。なお、公演費・附帯事業費等の公演を実施するための直接的な経費は、劇場入場料等の自己収入により賄うこととしています。また、組踊等沖縄伝統芸能の公演の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術の公演の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

### (2) 事業の実施状況

#### ● 伝統芸能の公開

伝統芸能の公開については、つとめて伝承のままの姿で実施し、その正しい保存と振興に努めています。

平成29年度は、国立劇場・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場において154公演997回、国立劇場おきなわにおいて30公演40回の主催公演を実施しました。総計184公演1,037回の主催公演を実施し、総入場者数は、平成15年の独立行政法人化以降最多であった28年度に次ぐ553,277人となり、10年連続で50万人を超えました。

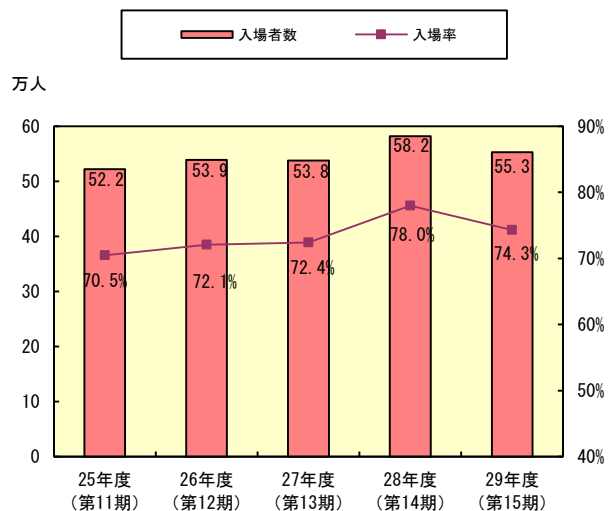
#### ● 主な公演等の実績

歌舞伎公演では、過去に国立劇場で復活した通し狂言を、新たに台本・演出を見直した再演（10月「霊験亀山鉾」、初春「世界花小栗判官」）、上演が途絶えていた演目・演出の復活（11月「坂崎出羽守」「杵掛時次郎」、12月「隅田春妓女容性」）の他、技芸の伝承に寄与する演目選定及び配役による「増補忠臣蔵」「梅雨小袖昔八丈」（3月）の上演を行いました。

文楽公演でも、上演機会の少ない場面を含め、丁寧な場割での上演に取り組み、観客の作品理解を深めるとともに、出演者の技芸継承にも寄与し（本館5月「加賀見山旧錦絵」、本館9月「生写朝顔話」「玉藻前囃袂」）、太夫の名跡を復活させる襲名披露公演を実施しました（4・5月、初春・2月）。また、熊本ゆかりの演目「八陣守護城」に因み、熊本地震による被災地復興を支援する企画を実施しました。（文楽劇場11月）

舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能ほかの短期公演では、他の芸術分野との関連に着目した邦楽公演（本館10・12月）、平安期の資料により再現した声明公演（本館9月）等、企画性の高い公演を継続しました。文楽劇場では開場年度以来となる琉球芸能公演を、事前のワークショップ・講座と併せて実施しました（3月）。

伝統芸能の公開における入場者数の推移





大衆芸能公演では、演芸場・文楽劇場ならではの企画を継続しました。また、外国人・初心者向けのワークショップを加えた「太神楽曲芸 妙技の数々」を実施しました（演芸場 8 月特別企画）。

能楽公演では、全公演で目標を達成し独法化以降最多の入場者数を獲得、全体で 99%以上の入場率を維持しました。国立能楽堂では 10 年ぶりとなる新作狂言を制作・初演し、新たなレパートリーの創出にも貢献しました。（12 月特別企画「鮎」）。

組踊等沖縄伝統芸能公演では、組踊 300 年に向け、朝薫五番の「二童敵討」をテーマ作品として特集したほか、比嘉聰氏の人間国宝認定を受け、記念公演を追加企画・実施しました（11 月）。

演目の拡充の取組として、歌舞伎・大衆芸能で新作脚本募集を実施したほか、文楽における廃絶演目の復曲上演、能楽公演における新作及び復曲の再演、演出の見直し等による上演を 6 公演、組踊等沖縄伝統芸能公演において上演機会が少ない優れた演目や新作の上演を 11 公演、国立劇場おきなわ創作舞踊大賞入選作の上演、創作委嘱・復曲作品の上演（本館 6 月邦楽「箏、唐箏、瑟、二十五絃箏のための過現反射音形調子」、能楽堂 12 月特別企画 新作狂言「鮎」、国立劇場おきなわ 2 月研究 御冠船踊「青雲」「思羽」・琉狂言「科当」「墨塗」）を実施しました。

全国公演として、歌舞伎鑑賞教室を、静岡県（6 月）、神奈川県（7 月）で開催、国立能楽堂制作の復曲能「名取ノ老女」を、作品の舞台である宮城県名取市で受託公演として再演しました（10 月）。また、国立劇場おきなわ県外公演として「琉球舞踊と組踊」を愛知県（12 月）で実施しました。

さらに、文化庁芸術祭主催公演ほか国・地方公共団体等との協力による公演を実施しました。

#### ○平成 29 年度主催公演実施状況（伝統芸能の公開）

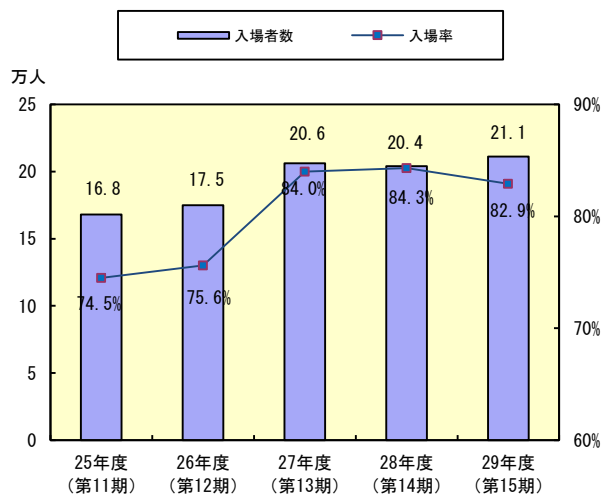
区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
歌舞伎公演	7 公演	213 回	166 日	237,125 人	73.2%
文楽公演	10 公演	372 回	176 日	182,074 人	74.6%
舞踊・邦楽・雅楽・声明・民俗芸能・琉球芸能・特別企画公演	22 公演	33 回	23 日	17,836 人	81.3%
大衆芸能公演	64 公演	313 回	288 日	58,441 人	64.4%
能楽公演	51 公演	66 回	57 日	41,030 人	99.1%
組踊等沖縄伝統芸能公演	30 公演	40 回	37 日	16,771 人	72.3%
合計	184 公演	1,037 回	747 日	553,277 人	74.3%

#### ● 現代舞台芸術の公演

現代舞台芸術の公演については、国際的に比肩し得る高い水準のオペラ、バレエ、現代舞踊、演劇を自主制作により上演し、その振興と普及に努めています。

平成 29 年度は、新国立劇場において 31 公演 275 回の主催公演を実施し、総入場者数は第 3 期中期目標期間最多の 210,856 人で、すべての分野で入場者数・入場率ともに目標を上回りました。また、2017/2018 シーズンを新国立劇場開場 20 周年記念シーズンとして実施しています。

現代舞台芸術の公演における入場者数の推移



#### ● 主な公演等の実績

オペラ公演では、「ジークフリート」

(6 月)、「神々の黄昏」(10 月)をフィンランド国立歌劇場協力のもと新制作し、楽劇『ニーベルングの指環』4 部作を高水準の内容で完結させたほか、日本人作曲家による「松風」(2 月)を新制作・日本初演しました。また、レパートリー作品の高水準な上演に加え、日本人歌手による「ジークフ

リート」ハイライトコンサート（5月）等、多彩なプロダクションで上演しました。

バレエ公演では、全国公演も可能なレパートリー演目として「くるみ割り人形」（10～11月）を新制作し、開場20周年記念特別公演として「ニューイヤー・バレエ」（1月）を上演しました。

現代舞踊公演では、大人と子供が一緒に楽しめるダンス作品「ふしぎの国のアリス」（6月）を製作し、追加公演（1回）を実施しました。また、主催公演として初めて、国際的に注目を浴び続ける舞踏を取り上げました。

演劇公演では、新訳上演の2作品「君が人生の時」（6～7月）「怒りをこめてふり返れ」（7月）を上演し、93%以上の高い入場率を達成、「怒りをこめてふり返れ」では追加公演（2回）を実施しました。

全国公演として、オペラ1公演を1か所、バレエ2公演を4か所、演劇6公演を14か所で上演しました。このうち、地方での青少年に向けた普及の取組として、高校生のためのオペラ鑑賞教室・関西公演「蝶々夫人」、こどものためのバレエ劇場「しらゆき姫」、演劇「かがみのかなたはたなかのなかに」を上演しました。

さらに、地方の公立文化施設と連携した講師派遣、東京都公立文化施設協議会の研修会、海外劇場との交流等を実施しました。

#### ○平成29年度主催公演実施状況（現代舞台芸術の公演）

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
オペラ公演	12公演	53回	53日	78,623人	83.7%
バレエ公演	7公演	39回	31日	56,946人	84.4%
現代舞踊公演	4公演	12回	11日	6,461人	89.4%
演劇公演	8公演	171回	137日	68,826人	80.2%
合計	31公演	275回	232日	210,856人	82.9%

#### ● 青少年等を対象とした公演

青少年や社会人などが低廉な料金で気軽に伝統芸能や現代舞台芸術の魅力に触れるための公演を行い、次代の観客の育成に努めています。

平成29年度は、主に青少年を対象に、国立劇場本館・国立能楽堂・国立文楽劇場・国立劇場おきなわにおいて7公演163回、新国立劇場において6公演59回の実催公演を実施し、総入場者数は219,332人でした。また、社会人や親子を対象とした公演を、国立劇場本館・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場・国立劇場おきなわにおいて21公演56回実施しました。

#### ● 主な公演等の実績

伝統芸能分野では、歌舞伎・文楽・能楽・組踊等沖縄伝統芸能の各ジャンルにおいて、学生を対象とした鑑賞教室を実施しました。また、親子や社会人を対象とした公演を、前年度に引き続き実施しました。さらに、外国人を対象とした入門公演「Discover」シリーズを、前年度に引き続き、歌舞伎・文楽・能楽・組踊の各分野で継続して実施し、多言語による解説書や音声同時解説、字幕表示の提供等、理解を深めるための取組も併せて行いました。6月歌舞伎鑑賞教室期間中は、多言語による音声ガイドを提供する「Multilingual Week」を合わせて実施しました。新規の取組として、2～3月、外国人への能楽普及活動を強化するため、外国人向けのミニ能楽公演「National Noh Theatre Showcase」を実施しました。大型モニターを用いて英語字幕表示を行うなど、外国人の理解を促進する取組を行いました。

現代舞台芸術分野では、2年ぶりに4分野すべてで青少年・親子等を対象とした公演を実施したほか、それらをセット販売する「こども劇場セット」を夏と冬の2回実施しました。

#### ○平成29年度主催公演実施状況（青少年等を対象とした公演）※既出の公演実績の内数

区分	公演数	回数	日数	入場者数	入場率
伝統芸能分野	7公演	163回	84日	167,650人	91.5%
現代舞台芸術分野	6公演	59回	45日	51,682人	87.2%
合計	13公演	222回	129日	219,332人	90.4%

## ウ 快適な観劇環境の形成、広報・営業活動の充実

### ● 快適な観劇環境の形成

劇場利用者等に対し快適な観劇環境及びサービスを提供するため、次のことに取り組みました。

- ・ 法人全体で、お客様からの意見・要望等への迅速な回答に努めました。
- ・ 各館で、手すりの増設、案内表示の改善等のバリアフリー化を実施しました。
- ・ 海外からの来場者への対応として、多言語による解説書や音声同時解説、字幕表示に加え、劇場内外の案内表示の整備、外国語によるチラシ・リーフレット等を提供しました。
- ・ 各館の売店・レストランのアンケート調査及び委託業者との定期的な会議を実施し、サービスの改善に努めました。
- ・ 全館で、来場者、出演者及び施設利用者等に向けた公衆無線 LAN サービス(無料 Wi-Fi)を開始しました。(6月～)

### ● 広報・営業活動の充実

広報・営業活動の一層の充実を図るため、次のことに取り組みました。

- ・ マスコミ各社への記者会見や取材依頼のほか、各種媒体により公演情報を周知しました。
- ・ 各館で、シーズンシートやセット券等の販売を積極的に実施しました。
- ・ 大学等を対象とする会員制度「国立劇場キャンパスメンバーズ」の会員校、利用枚数の増加に努め、サービスを拡充しました。
- ・ 特設 Web サイトの開設、演目関連動画の公開等によりホームページの内容を充実させました。
- ・ SNS を活用した情報発信を積極的に行いました。
- ・ 観劇者のための会員組織を運営し、公演情報の定期的な提供、先行販売・割引販売、イベントの実施などの特典により、顧客の獲得に努めました。平成30年3月末現在における会員数合計は、39,900人(昨年より717人増)です。
- ・ 2017/2018 シーズン全体を新国立劇場開場20周年記念シーズンと位置付け、特設サイトの作成、新宿駅や羽田空港への広告掲出等、総合的な広報を実施しました。
- ・ 文化プログラムへの参加を積極的に推進するため、振興会主催公演等255件を「beyond2020プログラム」に登録しました。

#### ホームページアクセス件数

振興会ホームページ	国立劇場おきなわホームページ	新国立劇場ホームページ
2,963,651件	360,491件	5,208,881件

#### 会員数の内訳(平成30年3月末現在)

あぜくら会	国立文楽劇場友の会	国立劇場おきなわ友の会	クラブ・ジ・アトレ
19,171人	8,330人	1,636人	10,763人

※ 「あぜくら会」は主に国立劇場本館・演芸場・能楽堂の公演を対象とした会員組織、「クラブ・ジ・アトレ」は新国立劇場の公演を対象とした会員組織です。



## エ 劇場施設の貸与

### ● 劇場施設の利用

主催公演や舞台保守等で必要な日を除き、伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及等を目的とする事業などに対して、劇場施設を利用に供しています。利用に際しては、劇場案内や舞台機構等のスタッフの提供、舞台進行、照明デザイン、音響デザイン等の技術協力も行っています。平成29年度の各劇場施設の貸与日数等は次のとおりです。

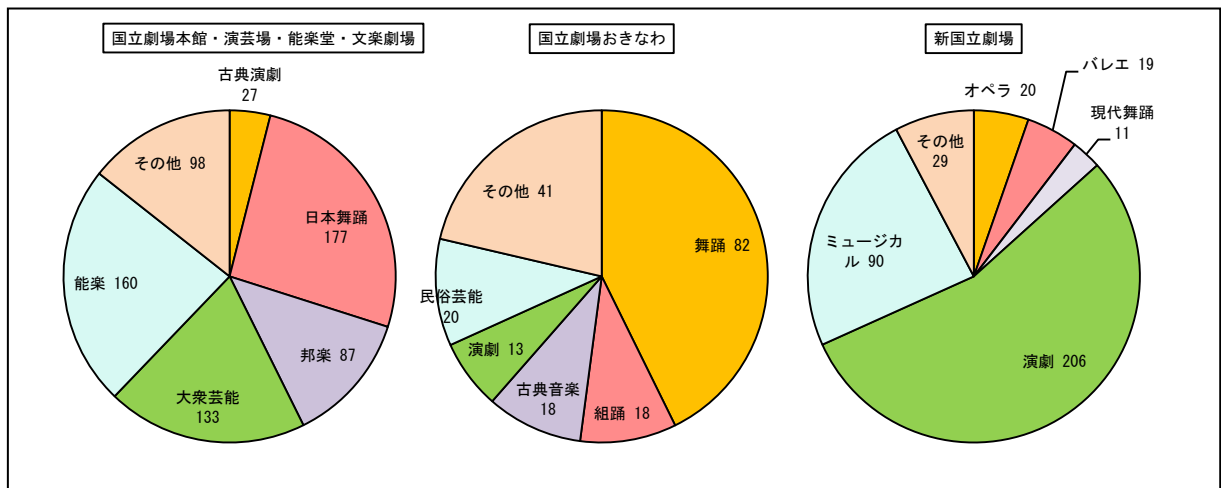
劇場別の貸与状況等

区分	貸与日数	使用効率	劇場稼働率
国立劇場本館大劇場	82日	78.6%	94.6%
国立劇場本館小劇場	139日	75.5%	91.8%
国立演芸場	106日	87.8%	94.8%
国立能楽堂	177日	67.5%	84.7%
国立文楽劇場	91日	66.4%	79.7%
国立文楽劇場小ホール	130日	62.1%	76.2%
国立劇場おきなわ大劇場	87日	45.8%	84.6%
国立劇場おきなわ小劇場	105日	54.2%	59.4%
新国立劇場オペラ劇場	26日	46.6%	99.6%
新国立劇場中劇場	221日	84.2%	98.8%
新国立劇場小劇場	128日	79.1%	99.7%
合計	1,292日	69.1%	88.7%

※ 使用効率は、使用可能日に対する主催公演日数及び貸与日数の合計の割合。

※ 劇場稼働率は、使用可能日に対する自主使用（公演・稽古等）日数及び貸与日数の合計の割合。

分野別貸与日数



## オ 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修（養成研修事業）

### (1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

養成研修事業は、伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益（600百万円）、研修公演の入場料等による事業収入（29百万円）、

資産見返負債戻入（7百万円）、奨励費の返還金等による雑益（4百万円）です。

事業に要する費用は、養成研修に係る経費、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費（635百万円）です。

なお、組踊の伝承者の養成の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術の実演家等の研修の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

## (2) 事業の実施状況

### ● 伝統芸能の伝承者の養成

伝統芸能を長期的な視点に立って保存振興し、各分野の伝承者を安定的に確保するため、国立劇場設立の当初から伝承者の養成に取り組み、必要に応じて次の各コースの養成を行っています。

- ・ 歌舞伎：歌舞伎俳優、歌舞伎音楽（竹本、鳴物、長唄）
- ・ 大衆芸能：寄席囃子、太神楽
- ・ 能 楽：三役（ワキ方、囃子方、狂言方）
- ・ 文 楽：三業（太夫、三味線、人形）
- ・ 組 踊：立方、地方

研修期間は、歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・鳴物）が2年間、歌舞伎音楽（長唄）が3年間、大衆芸能のうち太神楽が3年間、同じく寄席囃子が2年間、能楽が6年間、文楽が2年間、組踊が3年間であり、平成29年度は、歌舞伎俳優第23期生（6名）・竹本第23期生（2名）・鳴物第16期生（1名）の1年次、寄席囃子第14期生（4名）の2年次、長唄第7期生（2名）の2年次の養成研修を実施しました。

このうち、寄席囃子第14期生が研修を修了しました。研修課程の一環として、養成研修発表会を11公演行いました（大衆芸能（寄席囃子）・歌舞伎俳優・歌舞伎音楽（竹本・鳴物・長唄）合同の研修発表会1公演、能楽研修発表会（青翔会等）7公演、文楽研修生発表会1公演、組踊研修生発表会2公演）。

また、平成30年度の開講に向けて、寄席囃子第15期生の募集を行いました。募集に当たっては、研修内容や実技指導の様子を紹介するDVDの活用、研修見学会、ディスプレイ広告の実施など応募者の確保に努め、3名が合格しました。

上記のほか、技芸の一層の向上を目的とした研修として、研修修了者を中心に、現在伝統芸能の分野で活躍している伝承者により既成者研修発表会を実施しました。

- ・ 歌舞伎俳優既成者研修発表会2公演（稚魚の会・歌舞伎会合同公演、上方歌舞伎会）
- ・ 歌舞伎音楽既成者研修発表会1公演（音の会）
- ・ 能楽既成者研修発表会3公演（若手能（京都・大阪・東京））
- ・ 文楽既成者研修発表会4公演（文楽若手会（大阪・東京）、若手素浄瑠璃の会2公演）
- ・ 組踊既成者研修発表会1公演（若手伝承者公演）

その他、伝統芸能と現代舞台芸術の研修生の相互交流を図るため、両分野合同で、第10回目となる五館合同特別講義を実施しました（講師：藤田六郎兵衛）。

また、伝統芸能の普及に資するため、能楽・組踊研修修了者等によるワークショップを、全国各地の学校等で実施しました。

### ● 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修

高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー、俳優を育成するための研修を行っています。研修期間は、オペラ・演劇が3年間、バレエ・バレエ予科が各2年間であり、平成29

伝承者の現況（平成30年4月現在）

分 野	修了者	伝承者	割合
歌舞伎俳優（～第22期）	96人	299人	32.1%
歌舞伎音楽 竹本（～第22期）	27人	31人	87.1%
歌舞伎音楽 鳴物（～第15期）	14人	39人	35.9%
歌舞伎音楽 長唄（～第6期）	8人	44人	18.2%
大衆芸能 寄席囃子（～第14期）	24人	26人	92.3%
大衆芸能 太神楽（～第7期）	11人	23人	47.8%
能楽 三役（～第8期）	27人	382人	7.1%
文楽（～第27期）	46人	84人	54.8%
組踊（～第4期）	37人	273人	13.6%

※ 修了者、伝承者は共に現在就業中の人数。

年度は、オペラ第18期生(5名)・第19期生(5名)・第20期生(5名)、バレエ第13期生(6名)・第14期生(6名)、バレエ予科第8期生(2名)・第9期生(3名)、演劇第11期生(12名)・第12期生(10名)・第13期生(14名)の研修をそれぞれ実施しました。オペラ第18期生・バレエ第13期生・演劇第11期生が研修を修了し、プロの実演家として第一歩を踏み出しました。また、バレエ予科第8期生(2名)が研修を修了しました。研修課程の一環として、研修発表会を9公演行いました(オペラ研修3公演、バレエ研修3公演、演劇研修3公演)。

また、平成30年度の開講に向けて、オペラ第21期生・バレエ第15期生・バレエ予科第10期生・演劇第14期生の募集を行いました。募集に当たっては、バレエ研修所入所希望者を対象とする夏季特別講習会(8月)、演劇研修所入所希望者を対象とするオープンスクール(8月・11月)や説明会(9月～12月)を開催するなど広報等に努め、オペラ5名・バレエ6名・バレエ予科3名・演劇16名が合格しました。

オペラ研修所では全日本空輸株式会社の協賛による「ANA スカラシップ」を継続し、研修所の取組の周知や、海外研修の充実を図りました。バレエ研修所では「バレエ・アステラス2017」にて海外で活躍する日本人ダンサー及びワガノワ記念ロシア・バレエ・アカデミーの生徒との交流を深めました。また演劇研修所では、ノルウェー・シアター・アカデミー及びプリンストン大学の学生、プリンストン大学の講師、カーネギーメロン大学演劇学校教授との交流、意見交換を行いました。

その他、舞台技術者、インターン等の受入れを行うとともに、東京都公立文化施設協議会の研修会「新国立劇場視察」を実施したほか、公共劇場舞台芸術者連絡会、日本照明家協会セミナー、公益社団法人劇場演出空間技術協会への職員の派遣、開館を控えた札幌文化芸術劇場への協力、連携協定大学の学生に向けた講義等、新国立劇場の人材及び施設を活用した取組を行いました。

## カ 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用(調査研究事業)

### (1) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

調査研究事業は、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用を行うことを目的としています。

事業の財源は、運営費交付金収益(747百万円)、資産見返負債戻入(34百万円)、文献販売等による雑益(10百万円)です。

事業に要する費用は、芸能記録の作成、資料の収集・活用に係る経費、及び人件費や施設維持管理費等からなる業務費ほか(784百万円)です。

なお、組踊等沖縄伝統芸能に関する調査研究、資料の収集・活用の実施については国立劇場おきなわの運営委託費が、現代舞台芸術に関する調査研究、資料の収集・活用の実施については新国立劇場の運営委託費が充てられています。

### (2) 事業の実施状況

伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等とともに、その理解の促進を図るため、調査研究及び資料の収集を行い、その成果を研究者や一般に提供しています。

#### ● 調査研究事業

伝統芸能について、演出・演技等に資する各種の調査研究を行い、その成果を上演資料集として刊行するとともに、日本各地の歌舞伎を主とした演劇興行を調査した「近代歌舞伎年表」の編纂のほか、古文書の復刻等を行っています。平成29年度に実施した調査研究の主な成果(刊行物)は次のとおりです。

- ・ 上演資料集：14冊(歌舞伎7冊、文楽5冊、組踊2冊)
- ・ 「近代歌舞伎年表 名古屋篇」第十二巻
- ・ 「義太夫年表 昭和篇」第四巻
- ・ 演芸資料選書・12「御屋舗番組控」第一冊
- ・ 未翻刻戯曲集・24「花笠嵯峨猫魔稿」
- ・ 正本写合巻集・20「月見曠名画一軸」
- ・ 正本写合巻集・21「小袖曾我薊色縫」

また、新国立劇場で上演する現代舞台芸術に関し、上演作品等についての調査研究を行っています。

す。平成 29 年度に実施した調査研究の主な成果は次のとおりです。

- ・ 演劇公演に関連した「マンスリー・プロジェクト」を開催（12 講座）
- ・ 上演戯曲の刊行（3 作品）
- ・ 調査研究成果の公演プログラムへの掲載（25 冊）

● 資料の収集及び活用、公演記録の作成、普及活動の実施

伝統芸能の資料の収集及び活用については、主催公演に関する視聴覚資料をはじめ、各種芸能資料を収集・整理し、図書閲覧室、視聴室、資料展示室において提供しています。また、収集資料・公演情報等のデータベース化を進め、インターネット等による提供を行っています。平成 29 年度は、引き続き関係資料の収集・分類整理・提供を行い、整理した資料等を、展示、閲覧、講座、公演記録鑑賞会等で活用しました。資料展示については、下記の表のとおり実施しました。なかでも能楽堂特別展では監修者会議の開催により最新の調査・研究成果を取り入れた展示を実施し、図録『備前池田家伝来 野崎家能楽コレクション』を作成しました。

教育現場などにおける伝統芸能の教材として、収集した資料等を活用したデジタル技術による舞台芸術教材を作成し、文化デジタルライブラリーとして小中学校等教育機関をはじめ広く一般に配信しました。平成 29 年度は舞台芸術教材「雅楽」英語版、「歌舞伎事典」英語版、ユネスコ無形文化遺産解説コンテンツ「能楽への誘い」多言語版を製作しました。文化デジタルライブラリーホームページへのアクセス数は 1,318,745 件でした。

現代舞台芸術については、関連する図書・視聴覚資料・主催公演の上演情報等を収集・整理し、新国立劇場情報センター等において提供しています。また、収集資料・公演情報等のデータベース化を進め、インターネット等による提供を行っています。平成 29 年度は、引き続き関係資料の収集・分類整理・提供を行いました。資料展示については舞台美術センターで実施したほか、新国立劇場内ギャラリーで舞台衣裳・公演記録写真の展示、閲覧室でバレエ公演の舞台美術模型の展示、各劇場ロビーにおいて主催公演に関連した展示を随時行いました。加えて文化プログラムの一環として特別展示「日本の現代舞台芸術」を行い、明治元年から昭和 20 年までの年表（28 年度作成）に続き、新国立劇場開場（1997 年）までの年表を作成、劇場 3 階ギャラリーに展示するとともに、タブレット端末で年表中の人物・団体について詳細が見られるようにしました。また、開場 20 周年を記念した特別展示として 1997 年開場から 20 年の歩みを主催公演ポスターで振り返るポスター展「イメージの記憶」を実施、ギャラリー、ブリッジに展示しました（平成 30 年 7 月末まで継続予定）。インターネット上では、新国立劇場開場 20 周年や「ワールド・バレエ・デー」等の機会を捉え、公演記録映像を多用した動画を制作・配信しました。

資料展示の実施状況

区分	企画数	来場者数
伝統芸能情報館情報展示室	4 回	72,787 人
演芸資料館資料展示室	3 回	44,030 人
能楽堂資料展示室	4 回	35,552 人
文楽劇場資料展示室	4 回	73,189 人
国立劇場おきなわ資料展示室	4 回	12,280 人
舞台美術センター資料展示室	2 回	830 人

図書・資料の所蔵・収集状況（平成 30 年 3 月末現在）

区分	伝統芸能情報館	能楽堂	文楽劇場	国立劇場おきなわ	新国立劇場
図書	285,896 冊	47,293 冊	48,432 冊	11,182 冊	68,218 冊
資料	406,742 点	192,537 点	33,991 点	14,622 点	16,743 点

主催公演について、映像・写真等による公演記録を作成しました（国立劇場・演芸場 63 公演、能楽堂 51 公演、文楽劇場 15 公演、国立劇場おきなわ 30 公演、新国立劇場 31 公演）。またこれらを閲覧・視聴に供し、普及や理解促進に活用しました。



普及活動について、伝統芸能及び現代舞台芸術に対する理解の促進を図るため、伝統芸能サロン、公演記録鑑賞会、能楽鑑賞講座、現代舞台芸術講座、現代舞台芸術鑑賞会などの各種講座を合計110回実施しました。参加者は合計9,921人で、実施したアンケート調査では、有意義な内容であったとの回答が90.8%となりました。

また、公演内容に応じて演目に対する理解促進を図るための関連講座等を適宜実施したほか、引き続き「教員免許状更新講習」を実施しました（受講者58名）。

## キ 業務運営の効率化

### ● 効率化に関する取組

- ・ クラウドサービスを活用することにより業務の効率化を推進しました。
- ・ 標的型メール攻撃に対する実践型訓練の実施等、情報セキュリティ対策を強化しました。
- ・ 内部統制の充実・強化を図り、理事長、理事、内部統制推進総括責任者で構成する内部統制委員会を四半期ごとに開催し、内部統制の整備に係る取組等を審議しました。また、評議員会、公演専門委員会など外部専門家等の意見を事業に反映しました。さらに、事業の実施結果について、自己点検評価を実施するとともに、外部有識者によって構成された独立行政法人日本芸術文化振興会評価委員会による評価を受け、評価結果をホームページ等において公表しています。
- ・ 監事監査、内部監査を引き続き実施しました。

### ● 給与水準の適正化

- ・ 国家公務員の給与改定に倣い、世代間の給与配分の観点から、若年層に重点を置きながら俸給表の水準を引き上げました。また、前年度の給与水準に関する検証結果や取組状況について公表しました。

### ● 契約の適正化

- ・ 「調達等合理化計画」に基づく一般競争入札の取組状況に関して、契約監視委員会を開催し、定期的な契約の点検を実施しました。
- ・ 契約の適正化について、入札機会の拡大を図るため、引き続き一般競争入札の推進、一者応札・応募の改善とともに、ホームページに入札情報等を掲載しました。また、一者応札・応募事案の事後点検体制として、一者応札・応募となった要因分析を行い、改善を図りました。
- ・ 工事及び設計・コンサルティング業務について、文部科学省文教施設企画部施設企画課契約情報室ホームページへ入札情報の掲載を行ったほか、電子入札を引き続き実施しました。
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター及び独立行政法人国立美術館とコピー用紙の共同調達を実施しました。

## ク 運営委託（国立劇場おきなわ・新国立劇場）

組踊等沖縄伝統芸能の保存及び振興に係る公演等及び劇場の管理運営については、沖縄の芸能及び文化の独自性とその伝統を活かし、地方自治体等地域の協力を得るため、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団に委託して行っています。（平成29年度の委託費の実績：657百万円）

また、現代舞台芸術の振興及び普及に係る公演等及び劇場の管理運営については、芸術家、芸術団体等の創意、工夫を取り入れるとともに、民間等の協力を得るため、公益財団法人新国立劇場運営財団に委託して行っています。（平成29年度の委託費の実績：4,229百万円）

国立劇場おきなわ及び新国立劇場の運営委託に当たっては、契約に基づいて提出される受託業務状況報告書、受託業務実績報告書、月次報告等により、計画の進捗状況、光熱水量やコピー枚数等の状況、固定資産の取得状況、毎月の収支状況や契約状況を把握しています。今後とも自己点検評価報告書等において効率化の推進状況等を振興会と同等に記載するなど、劇場の運営状況について透明性の確保に努めます。

なお、一層効果的、効率的な業務運営を行うため、両財団に関して次の取組を行っています。

- 国立劇場おきなわ運営財団
  - ・ 振興会の担当役職員が国立劇場おきなわに出向き、国立劇場おきなわ運営財団の理事会・評議員会等に出席して自主公演・養成研修等事業の状況を把握するとともに、財団職員が振興会において事業報告等を行うなど、委託業務が的確に行われるように常日頃から情報交換及び意思疎通を図っています。また、振興会、財団、沖縄県それぞれの間で、人事交流や事業について積極的な意見交換を行っています。
  - ・ 財団内のネットワークシステムを活用して情報共有化を図り、業務効率を向上させる工夫を行いました。
- 新国立劇場運営財団
  - ・ 振興会の担当役職員が、新国立劇場運営財団の理事会・評議員会に出席するとともに、幹部会議、連絡調整会議など主要な会議に定期的に出席して事業の状況を把握し、委託業務が的確に行われるように常日頃から情報交換及び意思疎通を図っています。また振興会・運営財団の理事長、理事においては、運営上の重要事項について意見交換し、事業の方向性について確認を行っています。
  - ・ 一般競争入札等の推進により、引き続き外部委託の効率化を図りました。

## VI 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間											
	29年度(第15期)											
	基金事業				公演事業				養成研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収 入	5,077	5,113	36		9,344	9,538	194		650	645	△5	
運営費交付金	239	239	0		6,003	6,003	0		606	606	0	
文化芸術振興費補助金	3,690	3,672	△18									
施設整備費補助金					242	428	185	(注1)	11	5	△5	(注5)
助成事業収入	1,148	1,202	54	(注2)								
公演事業収入					2,851	2,739	△111					
研修事業収入									33	34	1	
調査研究事業収入												
国立劇場おきなわ事業収入					6	6	0					
新国立劇場事業収入					236	356	120	(注3)				
受託事業収入					6	6	0					
一般管理収入												
支 出	5,196	5,076	120		9,406	9,593	△187		650	638	12	
文化芸術振興費	3,690	3,592	98									
施設整備費					242	426	△183	(注1)	11	5	5	(注5)
助成事業費	1,506	1,484	21									
公演事業費					5,903	5,793	110					
研修事業費									346	339	7	
調査研究事業費												
国立劇場おきなわ事業費					505	504	1		49	49	0	
新国立劇場事業費					2,750	2,867	△117		244	244	0	
受託事業費					6	5	1	(注4)				
一般管理費												

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間											
	29年度(第15期)											
	調査研究事業				法人共通				合計			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収 入	782	779	△3		2,477	2,477	0		18,330	18,553	223	
運営費交付金	766	766	0		2,387	2,387	0		10,000	10,000	0	
文化芸術振興費補助金									3,690	3,672	△18	
施設整備費補助金	7	4	△4	(注5)	83	83	0		343	520	176	(注1)
助成事業収入									1,148	1,202	54	(注2)
公演事業収入									2,851	2,739	△111	
研修事業収入									33	34	1	
調査研究事業収入	10	10	1						10	10	1	
国立劇場おきなわ事業収入									6	6	0	
新国立劇場事業収入									236	356	120	(注3)
受託事業収入									6	6	0	
一般管理収入					7	8	0		7	8	0	
支 出	785	781	4		2,564	2,494	70		18,601	18,583	18	
文化芸術振興費									3,690	3,592	98	
施設整備費	7	4	4	(注5)	83	20	63	(注6)	343	454	△111	(注1)
助成事業費									1,506	1,484	21	
公演事業費									5,903	5,792	111	
研修事業費									346	339	7	
調査研究事業費	662	661	1						662	661	1	
国立劇場おきなわ事業費	72	72	0		97	97	0		723	722	1	
新国立劇場事業費	44	44	0		1,092	1,092	0		4,130	4,247	△117	
受託事業費									6	5	1	(注4)
一般管理費					1,292	1,286	7		1,292	1,286	7	

四捨五入により単位未満を処理しているため、合計が一致しない場合があります。

(注1) 平成28年度予算事業の翌年度繰越による増

(注2) 助成調査研究寄附金の収益化額の増

(注3) 平成28年度新国立劇場公演事業委託費の精算等による増

(注4) 受託事業における公演費の減

(注5) 平成29年度予算事業の翌年度繰越による減

(注6) 国立劇場等大規模改修事業整備方針案見直しによる減